

令和6年度沖縄振興予算において県の要求額確保を求める意見書

国においては、令和6年度の沖縄振興予算の概算要求について、沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する観点から、総額2920億円を要求するとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費等の事項要求を行っている。

沖縄振興予算については、復帰以降の沖縄の振興を図る上で重要な役割を果たしており、特に社会資本整備の面で本土との格差是正が図られるとともに、自立型経済の構築や新・沖縄21世紀ビジョンの達成に向け、必要不可欠な財源となっている。

一方で、国における近年の沖縄振興予算は減額傾向にあり、併せて沖縄振興一括交付金の当初予算額も平成26年度の1759億円をピークに減少を続けている。特に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）について、平成26年度の当初予算額は932億円であったが、令和5年度の当初予算額は368億円となり、ピーク時と比較して61%の大幅な減少となっている。

沖縄の振興に資する事業を県及び市町村が自主的に実施できる沖縄振興一括交付金の減少は、地域の発展に影響を及ぼしており、特に市町村からは事業の進捗遅れや新規事業の見送り、事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業計画に大きな影響が生じているとの声が多数寄せられている。このため、県では市町村事業への影響が小さくなるよう、県事業を減額して対応しているところであり、同交付金の増額確保が必要である。

沖縄振興一括交付金を含む沖縄振興予算については、県民への償いの心から始まったものであり、米軍専用施設・区域の集中や離島の条件不利性等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題、新たに重要性を増した子供の貧困問題などの課題を解決するために必要な財源であり、県の要求額の確保が必要不可欠である。

よって、国におかれましては、引き続き沖縄振興の総合的な施策を推進するため、下記事項について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 令和6年度の沖縄振興予算について、県の要求額を確保すること。
- 2 沖縄振興一括交付金について、大幅に増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年10月23日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
財務大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)

} 宛て